



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 ブロードマインド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7343 URL <https://www.b-minded.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴沢 敬太 TEL 03 (6687) 1318  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,540	—	155	—	168	—	109	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 112百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.64	18.53
2021年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,906	2,923	74.8
2021年3月期	3,680	2,704	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,922百万円 2021年3月期 2,703百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,557	8.4	391	1.7	396	△6.4	267	△5.5	50.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,305,000株	2021年3月期	5,170,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	30株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,285,061株	2021年3月期2Q	—株

(注) 当社は、2021年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、東京オリンピックの開催期間において都市圏を中心に新規感染者数が過去最大になったこと等を受け、依然として一定の制限下での経済活動を余儀なくされました。

このような環境の下、ライフプランニングの実施のほか、家計の見直しや保障・投資といった分野での金融サービスに対するニーズは高まっており、第1四半期連結会計期間から引き続き、当社グループに対する相談も多く寄せられることとなりました。当社グループではこのようなニーズに対し、オンライン面談ツールの活用を通してお客様及び従業員の安全確保・感染拡大防止に留意しながら、多くのお客様に金融サービスを提供できるよう取り組んでおります。

具体的には、自社で企画・開発したオンライン面談システム「Broadtalk」を用いたオンライン面談体制を構築し、オンライン面談の生産性向上にも取り組んでおります。また、資産形成・資産運用領域を中心に提携金融機関を拡大し、ソリューションの拡充にも努めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,540,332千円、営業利益155,713千円、経常利益168,896千円、親会社株主に帰属する四半期純利益109,089千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,540,594千円となり、前連結会計年度末に比べ236,490千円増加いたしました。これは主に納税及び賞与の支給により現金及び預金が41,050千円減少したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる売掛金及び契約資産486,954千円の計上によるものであります。固定資産は365,886千円となり、前連結会計年度末に比べ10,098千円減少いたしました。これは主に減価償却費を計上したことにより有形固定資産が5,582千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,906,481千円となり、前連結会計年度末に比べ226,391千円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は982,784千円となり、前連結会計年度末に比べ7,342千円増加いたしました。これは主に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことによる契約負債188,476千円の計上があったものの、納税したことにより未払法人税等が51,576千円減少及び未払消費税等が減少したことにより流動負債のその他が97,042千円減少したことによるものであります。固定負債は600千円となり、前連結会計年度末と同額であります。

この結果、負債合計は983,384千円となり、前連結会計年度末に比べ7,342千円増加いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,923,096千円となり、前連結会計年度末に比べ219,048千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,301千円増加、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより利益剰余金が31,798千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が109,089千円増加、剰余金の配当により利益剰余金が25,850千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.8% (前連結会計年度末は73.5%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を168,896千円計上した一方、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,949千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,186,042千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は95,800千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益168,896千円を計上した一方、売上債権の増加額が171,566千円及び法人税等の支払額94,516千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は58,784千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入60,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は55,364千円となりました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより株式の発行による収入98,589千円があった一方、配当金の支払額25,789千円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,093	2,246,042
売掛金	315,395	—
売掛金及び契約資産	—	486,954
販売用不動産	126,780	132,337
短期貸付金	409,664	414,215
その他	165,169	261,045
流動資産合計	3,304,104	3,540,594
固定資産		
有形固定資産	65,531	59,949
無形固定資産	21,148	18,500
投資その他の資産	289,304	287,437
固定資産合計	375,985	365,886
資産合計	3,680,089	3,906,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	298,944	302,265
1年内償還予定の社債	6,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,583	—
未払法人税等	109,395	57,818
契約負債	—	188,476
賞与引当金	178,601	146,932
返金負債	63,600	69,016
その他	315,317	218,275
流動負債合計	975,441	982,784
固定負債		
資産除去債務	600	600
固定負債合計	600	600
負債合計	976,041	983,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,350	557,651
資本剰余金	407,350	457,651
利益剰余金	1,778,414	1,893,452
自己株式	—	△41
株主資本合計	2,693,114	2,908,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,608	14,058
その他の包括利益累計額合計	10,608	14,058
新株予約権	325	325
純資産合計	2,704,048	2,923,096
負債純資産合計	3,680,089	3,906,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,540,332
売上原価	1,480
売上総利益	1,538,851
販売費及び一般管理費	1,383,138
営業利益	155,713
営業外収益	
受取利息	4,882
匿名組合投資利益	11,531
その他	531
営業外収益合計	16,945
営業外費用	
支払利息	2,541
株式交付費	882
為替差損	27
その他	311
営業外費用合計	3,762
経常利益	168,896
税金等調整前四半期純利益	168,896
法人税、住民税及び事業税	45,978
法人税等調整額	13,828
法人税等合計	59,807
四半期純利益	109,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,089



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	109,089
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,449
その他の包括利益合計	3,449
四半期包括利益	112,539
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	112,539

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	168,896
減価償却費	8,598
資産除去費用	933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,669
返金負債の増減額 (△は減少)	5,416
受取利息及び受取配当金	△4,882
支払利息	2,541
株式交付費	882
為替差損益 (△は益)	△650
有形固定資産除売却損益 (△は益)	288
匿名組合投資損益 (△は益)	△11,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△171,566
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,235
未払金の増減額 (△は減少)	△40,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,491
その他	141,996
小計	395
利息及び配当金の受取額	2,845
利息の支払額	△4,524
法人税等の支払額	△94,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	△656
差入保証金の差入による支出	△996
差入保証金の回収による収入	407
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	590
長期借入金の返済による支出	△3,583
社債の償還による支出	△6,000
株式の発行による収入	98,589
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△25,789
上場関連費用の支出	△8,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式135,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,301千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が557,651千円、資本剰余金が457,651千円となっております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、保険代理店事業に係る保険代理店手数料収入は顧客との契約における当社の履行義務が充足した契約から見込まれる将来代理店手数料の金額を売上として計上することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27,071千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31,798千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「解約返戻引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示することとしました。